

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成12年3月1日  
至 平成12年8月31日

株 式 会 社 イ ズ ミ

(431080)

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成12年3月1日  
至 平成12年8月31日

関東財務局長 殿

平成12年11月 日提出

会 社 名 株式会社 イ ズ ミ

英 訳 名 IZUMI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 山 西 泰 明  
社 長

本店の所在の場所 広島市南区京橋町2番22号 電話番号 広島(082)264 3211(代表)

連絡者 専務取締役 高 西 宏 昌  
財務本部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共17枚)

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 資 本 金 の 増 減 .....	2
2. 株 式 の 総 数 .....	2
3. 株 式 の 状 況 .....	3
(1) 大 株 主 の 状 況 .....	3
(2) 議 決 権 の 状 況 .....	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移 .....	4
5. 役 員 の 異 動 .....	4
6. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況 .....	5
1. 事 業 の 状 況 .....	5
2. 営 業 の 状 況 .....	5
(1) 概 況 .....	5
(2) 販 売 実 績 .....	6
(3) 仕 入 高 実 績 .....	10
第3 設 備 の 状 況 .....	11
1. 設 備 の 異 動 .....	11
2. 設 備 計 画 .....	11
第4 経 理 の 状 況 .....	12
1. 中 間 財 務 諸 表 .....	13
(1) 中 間 貸 借 対 照 表 .....	13
(2) 中 間 損 益 計 算 書 .....	15
2. そ の 他 .....	24
中 間 監 査 報 告 書 .....	25
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	29

## 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
19,613,856 <small>千円</small>	<small>千円</small>	19,613,856 <small>千円</small>

(注) 平成12年8月31日現在の転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘 (発 行 柄 日)	転換社債残高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
第 3 回 無 担 保 転 換 社 債 (平成 3 年 10 月 18 日)	9,545,000 <small>千円</small>	1,897 00 <small>円 銭</small>	949 00 <small>円 銭</small>
第 4 回 無 担 保 転 換 社 債 (平成 5 年 8 月 9 日)	4,091,000	1,979 00	990 00

## 2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000株	(注) 1. 2.
計	200,000,000株	

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

2. 資本準備金による自己株式の消却として、平成12年4月14日開催の取締役会の決議により900,000株を、平成12年7月10日開催の取締役会の決議により920,000株を実施しており、これにより登記簿上の当社が発行する株式の総数は、196,897,000株となっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年8月31日現在)	提出日現在 (平成12年11月 日現在)		
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額50円)	普通株式	63,212,710株	63,212,710株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	(注) 1. 2. 3.
	計		63,212,710株	63,212,710株		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 上記の「発行済株式」は登記済の発行済株式の総数であります。

3. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年11月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数、資本準備金及び利益により消却した自己株式数は含まれておりません。

### 3. 株式の状況

#### (1) 大株主の状況

平成12年8月31日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社 泉 屋	4,788 千株	7.57 %
山西ワールド有限会社	4,006	6.34
株式会社 広島銀行	3,160	5.00
株式会社 日本債券信用銀行	2,808	4.44
株式会社 新生銀行	2,807	4.44
日本生命保険相互会社	2,716	4.30
第一生命保険相互会社	2,115	3.35
イズミ広島共栄会	1,835	2.90
モルガン信託銀行株式会社	1,641	2.60
株式会社 広島商業ビル	1,587	2.51
計	27,466	43.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
モルガン信託銀行株式会社 1,641千株

#### (2) 議決権の状況

平成12年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	単位未満株式数には株式会社泉不動産所有の相互保有株式659株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式751株及び当社所有の自己株式833株が含まれております。
		1,281,000	61,274,000	657,710	

(注) 上記の「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が515株含まれております。

所有者の氏名又は名称等			所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
自己株式等	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2 22	27,000株	株	27,000株	0.04%	
	株式会社泉不動産	広島県広島市西区商工センター2 3 1	1,250,000		1,250,000	1.98	
	株式会社サングリーン	広島県三次市十日市町1201 6	4,000		4,000	0.01	
	計		1,281,000		1,281,000	2.03	

#### 4. 株価及び株式売買高の推移

月 別	平成12年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高 663 <sup>円</sup>	815	1,535	1,435	1,400	1,380
	最 低 445 <sup>円</sup>	601	814	1,302	1,160	1,180
	売 買 高 1,641 <sup>千株</sup>	1,724	4,465	1,126	1,817	915

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5. 役員 の 異 動

##### 退 任 役 員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 エラー!	小 西 勝 巳	平 成 12 年 8 月 31 日

#### 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
2,411人	279,068円

- (注) 1. 平均給与月額は平成12年8月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。  
 2. 出向従業員数(15人)は含んでおりません。  
 3. このほか、パートタイマーは4,479人(1人1日8時間換算による当上半期平均)であります。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動の概要

該当事項はありません。

### 2. 営業の状況

#### (1) 概況

当上半期における我が国の経済は、安定的な景気回復局面入りが期待されたものの、景気対策の後退や金利引上げへの懸念、大型倒産などにより先行き不透明感が増し、景気腰折れの懸念も生じて参りました。個人消費も低迷を脱せず、流通業界におきましても引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、お客様第一との理念のもと、お客様ニーズを掘り下げよりの確な品揃えを模索するとともに、積極的な販促活動によりその価値の訴求に努めてまいりました。さらに、収益体質を改善するべく、固定費の削減をはじめとしたローコスト化を進めてまいりました。

また、新規出店といたしましては、4月3日に長崎県長崎市に長崎県と共同開発したプロジェクト「夢彩都 長崎」を開店しており、地元初の品揃えと先進的な店作りを行っております。また、6月22日に福岡県福岡市に開店した「ゆめタウン 博多」は、副都心としての優れた交通アクセスを持った地域におけるショッピングセンターとしております。

これらの結果、当上半期の業績は既存店売上高は前年同期比1.7%減となりましたが、売上高及び営業収入1,517億14百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益40億94百万円（前年同期比9.3%増）、中間純利益19億36百万円（前年同期比51.2%増）と増収増益を達成することができました。

なお、上記については消費税等は含んでおりません。



(2) 販 売 実 績  
     売 上 高 実 績

(単位：百万円)

項 目 別	期 別		第40期上半期 (12. 3 . 1 ~ 12. 8 . 31)	
	第39期上半期 (11. 3 . 1 ~ 11. 8 . 31)		金 額	構 成 比
実 用 衣 料	5,946	4.35 %	5,815	3.96 %
外 装 衣 料	22,237	16.28	23,439	15.95
住 居 関 連 品	14,765	10.81	15,465	10.52
加 工 食 品	16,003	11.72	17,094	11.63
生 鮮 食 品	44,036	32.23	45,509	30.97
小 計	102,989	75.39	107,324	73.04
そ の 他	33,625	24.61	39,615	26.96
合 計	136,614	100	146,940	100

- (注) 1. 「その他」の欄は、歩合制家賃テナントの売上高であります。  
 2. 上記については営業収入は除いております。  
 3. 売上高のうち商品供給高は当上半期1,185百万円、前上半期1,446百万円であります。  
 4. 上記については消費税等は含んでおりません。

店舗別売上高実績

(単位：百万円)

期 別 店 舗 別	第39期上半期(11.3.1~11.8.31)		第40期上半期(12.3.1~12.8.31)		備 考
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
駅 前 店	923	0.68 %		%	12.1.23閉店
呉 店	1,829	1.34	1,824	1.24	
サ ン モ ー ル 店	1,265	0.93	1,043	0.71	
祇 園 店	4,160	3.05	4,087	2.78	
大 通 店	312	0.23			11.10.24閉店
キ ャ ス パ	1,654	1.21	1,436	0.98	
五 日 市 店	2,150	1.57	1,878	1.28	
吉 島 店	524	0.38	515	0.35	
新 町 店	730	0.54	769	0.52	
己 斐 店	879	0.64	846	0.58	
安 古 市 店	2,416	1.77	2,338	1.59	
竹 原 店	1,623	1.19	1,508	1.03	
三 次 店	481	0.35	420	0.29	休店期間 10.4.1~11.3.17
手 城 店	300	0.22			11.8.29閉店
高 陽 店	996	0.73			11.9.26閉店
観 音 店	595	0.44	568	0.39	
東 雲 店	479	0.35	465	0.32	
蔵 王 店	2,459	1.80	2,237	1.52	
ウィズワンダーランド	2,219	1.62	2,096	1.43	
安 芸 津 店	475	0.35	468	0.32	
中 島 店	320	0.23	325	0.22	
川 尻 店	424	0.31	430	0.29	
佐 方 店	481	0.35	455	0.31	
安 浦 店	742	0.54	756	0.51	
東 広 島 店	5,522	4.04	5,224	3.56	
黒 瀬 店	2,144	1.57	2,060	1.40	
松 永 店	1,885	1.38	1,687	1.15	
江 能 店	1,689	1.24	1,727	1.18	
吉 田 店	1,604	1.17	1,657	1.13	
呉 ハ ウ デ ィ 店	403	0.30	397	0.27	
尾 道 店	615	0.45	635	0.43	
可 部 中 央 店	365	0.27	363	0.25	
沼 田 店	577	0.42	557	0.38	
曙 店	409	0.30	352	0.24	
八 木 店	546	0.40	623	0.42	
府 中 店	1,055	0.77	1,047	0.71	

(単位：百万円)

期 別 店 舗 別	第39期上半期 (11.3.1~11.8.31)		第40期上半期 (12.3.1~12.8.31)		備 考
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
八 本 松 店	717	0.52 %	786	0.53 %	
大 竹 店	3,235	2.37	3,271	2.23	
八 幡 店	840	0.62	776	0.53	
大 町 店	464	0.34	463	0.32	
本 社	1,446	1.06	1,185	0.81	
広 島 県 計	51,971	38.04	47,291	32.19	
フ ィ ッ ツ	1,334	0.98	1,031	0.70	12.7.28閉店
西 大 寺 店	278	0.20	230	0.16	
津 山 店	1,499	1.10	1,603	1.09	
倉 敷 店	2,400	1.76	2,080	1.42	
平 島 店	2,778	2.03	2,532	1.72	
高 梁 店	1,311	0.96	1,237	0.84	
井 原 店	1,385	1.01	1,355	0.92	
久 世 店	1,474	1.08	1,523	1.04	
イ ー ス ト ラ ン ド 店	98	0.07			11.4.25閉店
ウ エ ス ト ラ ン ド 店	253	0.19	237	0.16	
邑 久 店	1,454	1.07	1,424	0.97	
神 田 店	677	0.50	608	0.41	
真 備 店	777	0.57	769	0.52	
美 作 店	1,057	0.77	1,136	0.77	
山 陽 店	988	0.72	981	0.67	
岡 山 県 計	17,771	13.01	16,752	11.40	
岩 国 店	755	0.55	728	0.50	
南 岩 国 店	2,901	2.12	2,745	1.87	
湯 田 店	598	0.44			11.10.17閉店
柳 井 店	3,162	2.31	3,057	2.08	
長 府 店	2,876	2.11	3,667	2.50	
新 南 陽 店	2,671	1.96	2,726	1.86	
南 浜 店	574	0.42	593	0.40	
防 府 店	3,216	2.35	3,058	2.08	
小 野 田 店	705	0.52	667	0.45	
彦 島 店	673	0.49	740	0.50	
宇 部 店	3,012	2.21	3,122	2.13	
山 口 店	4,163	3.05	4,388	2.99	
山 口 県 計	25,311	18.53	25,497	17.35	

(単位：百万円)

期 別 店 舗 別	第39期上半期 (11.3.1~11.8.31)		第40期上半期 (12.3.1~12.8.31)		備 考
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
浜 田 店	3,233	2.37 %	3,221	2.19 %	
益 田 店	2,292	1.68	2,301	1.57	
斐 川 店	2,562	1.87	2,541	1.73	
出 雲 西 店	1,363	1.00	1,381	0.94	
島 根 県 計	9,452	6.92	9,447	6.43	
遠 賀 店	2,904	2.12	2,798	1.90	
筑 紫 野 店	6,532	4.78	6,685	4.55	
行 橋 店	3,848	2.82	4,134	2.81	
大 川 店	2,623	1.92	3,060	2.08	11.4.28開店
宗 像 店			3,645	2.48	11.11.19開店
博 多 店			3,146	2.14	12.6.22開店
福 岡 県 計	15,910	11.64	23,470	15.97	
氷 上 店	1,390	1.02	1,378	0.94	
兵 庫 県 計	1,390	1.02	1,378	0.94	
武 雄 店	3,002	2.20	3,099	2.11	
佐 賀 県 計	3,002	2.20	3,099	2.11	
中 津 店	3,449	2.52	3,577	2.43	
大 分 県 計	3,449	2.52	3,577	2.43	
高 松 店	8,355	6.12	8,770	5.97	
香 川 県 計	8,355	6.12	8,770	5.97	
長 崎 店			7,654	5.21	12.4.3開店
長 崎 県 計			7,654	5.21	
計	136,614	100	146,940	100	

- (注) 1. 売上高には歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。  
2. 上記については消費税等は含んでおりません。

### 単位当たり売上高

項 目 別	期 別	第39期上半期 (11.3.1~11.8.31)		第40期上半期 (12.3.1~12.8.31)	
		金 額	単 位	金 額	単 位
売 上 高		136,614	百万円	146,940	
1㎡当たり売上高	売 場 面 積	514,037	㎡	497,336	
	1㎡当たり期間売上高	265	千円	295	
1人当たり売上高	従 業 員 数	6,926	人	6,936	
	1人当たり期間売上高	19	百万円	21	

- (注) 1. 売場面積及び従業員数は期中平均によるものであります。  
2. 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。なお、平成12年6月1日からは、「大規模小売店舗立地法」に変更して算出し直しております。  
3. 1人当たり期間売上高の従業員数には、1人1日8時間換算によるパートタイマー（前上半期4,385人及び当上半期4,479人）を含めて表示しております。また、出向従業員数（前上半期31人及び当上半期15人）は含んでおりません。  
4. 売上高には消費税等は含んでおりません。

③ 仕入高実績

(単位：百万円)

項目別	期別	第39期上半期(11.3.1~11.8.31)		第40期上半期(12.3.1~12.8.31)	
		金額	構成比	金額	構成比
実用衣料		3,813	3.67%	3,721	3.29%
外装衣料		14,196	13.67	15,407	13.61
住居関連品		10,210	9.83	10,843	9.58
加工食品		12,800	12.33	13,739	12.13
生鮮食品		32,131	30.94	33,181	29.30
小計		73,152	70.44	76,892	67.90
その他		30,699	29.56	36,353	32.10
合計		103,851	100	113,246	100

- (注) 1. 「その他」の欄は、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。  
 2. 仕入高のうち商品供給高は、当上半期1,170百万円、前上半期1,420百万円であります。  
 3. 上記については消費税等は含んでおりません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 の 異 動

当半期中における設備の重要な異動は、次項の「2. 設備計画」において記載のとおりであります。

### 2. 設 備 計 画

- (1) 前事業年度末において実施中であつた設備の新設、重要な拡充若しくは、改修のうち当半期中に完成したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	設 備 名 (所 在 地)	設 備 の 内 容	土 地	建物・設備	その他の有 形固定資産	差入敷金 ・保証金	計
新 設	長 崎 店 (長崎県長崎市)	鉄骨造陸屋根地下1階、6階建 賃借建物 建物床面積 82,007m <sup>2</sup> 売場面積 23,513m <sup>2</sup> 平成12年4月3日開店		4,387	785	5,100	10,272
	博 多 店 (福岡県福岡市東区)	鉄骨造陸屋根4階建 自社建物 建物床面積 77,054m <sup>2</sup> 売場面積 18,923m <sup>2</sup> 平成12年6月22日開店	253	5,738	857	303	7,153
合 計			253	10,125	1,642	5,403	17,426

- (2) 設備の新設、重要な拡充、改修等の計画  
特記すべき事項はありません。

## 第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)にかかる中間財務諸表については、中央監査法人により、当中間会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)にかかる中間財務諸表について、中央青山監査法人(中央監査法人は平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、中央青山監査法人に名称を変更いたしました)の中間監査を受け、「第4 経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金(注3)	19,235		8,311		8,379	
受取手形	0		0		0	
売掛金	754		900		733	
有価証券	77		937		73	
たな卸資産	12,288		12,424		12,105	
繰延税金資産	249		480		385	
その他	2,579		6,132		5,760	
貸倒引当金	3		9		9	
合 計	35,183	15.8	29,178	12.9	27,427	12.6
固定資産						
(1) 有形固定資産(注2) (注3)						
建物	71,978		81,893		73,333	
土地	49,361		53,977		49,513	
建設仮勘定	5,641		2,310		7,282	
その他	15,045		15,696		14,964	
計	142,026	63.9	153,878	68.0	145,094	66.8
(2) 無形固定資産	5,525	2.5	6,778	3.0	5,508	2.6
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券(注1) (注3)	6,967		6,627		6,741	
差入敷金及び保証金	23,330		24,540		22,914	
繰延税金資産	1,034		715		928	
その他	8,257		4,665		8,584	
貸倒引当金	16		19		20	
計	39,574	17.8	36,529	16.1	39,149	18.0
合 計	187,126	84.2	197,185	87.1	189,751	87.4
資産合計	222,309	100	226,364	100	217,179	100
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	12,792		12,713		11,136	
短期借入金	12,461		8,442		14,372	
一年内償還予定の社債	8,800				4,000	
一年内償還予定の転換社債			9,545		9,545	
未払法人税等	1,765		1,377		1,837	
賞与引当金	1,390		1,436		1,372	
債務保証損失引当金			350			
その他(注4)	8,041		15,565		11,397	
合 計	45,251	20.4	49,430	21.8	53,661	24.7



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
社 債	20,000		30,000		20,000	
転換社債	13,636		4,091		4,091	
長期借入金	55,688		53,477		51,785	
退職給与引当金	1,086		1,042		1,111	
役員退職慰労引当金	811		858		837	
預り敷金及び保証金	10,593		13,380		11,072	
そ の 他	38		30		33	
合 計	101,854	45.8	102,880	45.5	88,931	41.0
負 債 合 計	147,105	66.2	152,310	67.3	142,592	65.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	19,613	8.8	19,613	8.7	19,613	9.0
資 本 準 備 金	25,792	11.6	24,056	10.6	25,792	11.9
利 益 準 備 金	1,751	0.8	1,893	0.8	1,819	0.8
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	25,072		25,465		25,072	
中間(当期)未処分利益	2,973		3,023		2,287	
合 計	28,046	12.6	28,489	12.6	27,360	12.6
資 本 合 計	75,203	33.8	74,053	32.7	74,586	34.3
負 債 資 本 合 計	222,309	100	226,364	100	217,179	100

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 (注1)	136,614	100	146,940	100	275,611	100
売 上 原 価	104,069	76.2	112,953	76.9	210,931	76.5
売 上 総 利 益	32,544	23.8	33,986	23.1	64,679	23.5
営 業 収 入	4,139	3.0	4,774	3.3	8,376	2.9
営 業 総 利 益	36,684	26.9	38,761	26.4	73,056	26.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,077	23.5	34,171	23.3	65,444	23.7
営 業 利 益	4,606	3.4	4,590	3.1	7,612	2.7
営 業 外 収 益 (注2)	659	0.5	821	0.6	1,275	0.4
営 業 外 費 用 (注3)	1,521	1.1	1,316	0.9	2,977	1.0
経 常 利 益	3,745	2.7	4,094	2.8	5,910	2.1
特 別 利 益 (注4)	42	0.0	1,147	0.8	114	0.0
特 別 損 失 (注5)	1,134	0.8	1,797	1.2	3,079	1.1
税引前中間(当期)純利益	2,652	1.9	3,444	2.4	2,945	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,783	1.3	1,389	1.0	2,041	0.7
法 人 税 等 調 整 額	412	0.3	118	0.1	441	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,280	0.9	1,936	1.3	1,346	0.5
前 期 繰 越 利 益	765		1,087		765	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	872				872	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	53				53	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0				0	
中 間 配 当 額					682	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額					68	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,973		3,023		2,287	

中間財務諸表作成の基本となる事項

前中間会計期間 (自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
<p>1. 正規の決算と異なる会計処理</p> <p>(1) 営業費用の配分 退職給与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を当中間会計期間に配分し、引当計上しております。 賞与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を当中間会計期間に配分し、引当計上しております。 減価償却費 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を当中間会計期間に配分し、計上しております。 店舗開店改装費用 費用の適正な期間配分のため、開店時から期末までの期間により配分し、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p> <p>(3) たな卸資産のたな卸高 当中間会計期間中における実施たな卸高を基礎とした継続記録により算定しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(店舗)売価還元法による原価法 (流通センター)最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より洗替え方式に変更しております。この変更による当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>1. 正規の決算と異なる会計処理</p> <p>(1) 営業費用の配分 退職給与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額 同 左 賞与引当金繰入額 同 左  減価償却費 同 左  店舗開店改装費用 同 左</p> <p>(2) たな卸資産のたな卸高 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p>

前中間会計期間 (自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、税法の改正により定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数を変更しております。 この変更により、当中間会計期間の減価償却費計上額は従来の方法に比較して213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ40百万円増加しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
<p>1. 事業税</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ358百万円増加しております。</p> <p>2. 貸倒引当金</p> <p>従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、債権の回収可能性を個別的に検討し貸倒見積額を計上する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 賞与引当金</p> <p>従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>4. 税効果会計</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、資産が1,284百万円、中間純利益は412百万円、中間未処分利益は1,338百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>1. 自社利用ソフトウェア</p> <p>自社利用ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来からの会計処理方法を継続して採用しております。上記に係るソフトウェアの処理については、従来より、無形固定資産と表示しております。</p> <p>なお、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で処理しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
<p>未払事業税及び未払事業所税について、前中間会計期間においては「未払事業税等」と表示しておりましたが、当中間会計期間において未払事業税(358百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(49百万円)については流動負債「その他」(未払金)に含めて表示することに变更しております。</p>	

注 記 事 項  
中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年2月29日現在)																											
(注1)外貨建資産	(注1)外貨建資産	(注1)外貨建資産																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千シンガポールドル</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,000</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額		千シンガポールドル	百万円	投資有価証券	11,000	204	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千シンガポールドル</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>900</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額		千シンガポールドル	百万円	投資有価証券	900	55	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千シンガポールドル</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,000</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額		千シンガポールドル	百万円	投資有価証券	3,000	204
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
	千シンガポールドル	百万円																											
投資有価証券	11,000	204																											
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
	千シンガポールドル	百万円																											
投資有価証券	900	55																											
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
	千シンガポールドル	百万円																											
投資有価証券	3,000	204																											
(注2)有形固定資産減価償却累計額 65,782百万円	(注2)有形固定資産減価償却累計額 70,433百万円	(注2)有形固定資産減価償却累計額 68,393百万円																											
(注3)担保資産	(注3)担保資産	(注3)担保資産																											
現金及び預金 1,300百万円	土 地 46,857百万円	現金及び預金 300百万円																											
土 地 34,548	建 物 47,685	土 地 40,656																											
建 物 37,583	投資有価証券 2,869	建 物 41,501																											
投資有価証券 3,623	計 97,411	投資有価証券 3,058																											
計 77,056	担保目的	計 85,515																											
担保目的	商 品 券 1,104百万円	担保目的																											
商 品 券 等 1,005百万円		商 品 券 1,012百万円																											
eq ￥o￥ad(￥s￥up-0( ), ￥s￥do-4(長期借入金), ￥s￥do4(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)) 53,458	eq ￥o￥ad(￥s￥up-0( ), ￥s￥do-4(長期借入金), ￥s￥do4(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)) 46,595	eq ￥o￥ad(￥s￥up-0( ), ￥s￥do-4(長期借入金), ￥s￥do4(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)) 45,360																											
計 54,463	計 47,699	計 46,372																											
(注4)消費税等の取扱い	(注4)消費税等の取扱い	(注4)																											
仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額783百万円が含まれております。	仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額2百万円が含まれております。																												
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)																											
他社の金融機関からの借入金に対する保証、リース会社とのリース契約に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証																											
(株) ゆめタウン 13,100百万円	(株) ゆめタウン 13,500百万円	(株) ゆめタウン 13,350百万円																											
(株) エクセル 6,925	(株) エクセル 5,900	(株) エクセル 6,125																											
㈱ 長崎ベイサイドモール 4,580	㈱ 長崎ベイサイドモール 5,320	㈱ 長崎ベイサイドモール 5,080																											
サングリーン 3,510	サングリーン 3,466	サングリーン 3,490																											
(有) ジョイステップ 2,383	イズミ保険サービス㈱ 2,980	(有) ジョイステップ 2,731																											
イズミ保険サービス㈱ 1,990	(有) ジョイステップ 2,172	イズミ保険サービス㈱ 1,450																											
イズミ・フード・サービス㈱ 847	(株) ロ ッ ツ 1,050	イズミ・フード・サービス㈱ 787																											
(株) イワミ食品 838	(株) 泉不動産 705	(株) 泉不動産 743																											
長府商業開発㈱ 759	イズミ・フード・サービス㈱ 620	(株) スギモト 590																											
(株) クローバー 701	(株) スギモト 585	吉岡食品(株) 564																											
吉岡食品(株) 616	(株) イワミ食品 530	(株) イワミ食品 534																											
(株) スギモト 595	大柿商業開発㈱ 334	大柿商業開発㈱ 344																											
大柿商業開発㈱ 372	吉田商業開発㈱ 287	吉田商業開発㈱ 313																											
吉田商業開発㈱ 339	(株) サングリーン 201	(株) サングリーン 208																											
広和食品(株) 288	備中開発(株) 183	備中開発(株) 199																											
(株) サングリーン 216	(有) はなわ 91	(有) はなわ 95																											
(有) はなわ 100	広和食品(株) 52	広和食品(株) 70																											
備中開発(株) 88	計 37,980	計 36,680																											
計 38,252																													

前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年2月29日現在)
有価証券の流動・固定間の振替 前中間期に一時所有の有価証券として保有していました下記の有価証券は、当中間期から長期所有に目的を変更しました。 株 式 1,060百万円		

### 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	前事業年度 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)
(注1)売上高のうち食品加工業者等に対する商品供給高は、1,446百万円です。 (注2)営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 99百万円 仕 入 割 引 248 (注3)営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 723百万円 社 債 利 息 485 (注4) (注5)特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 668百万円 無形固定資産評価減 259 減価償却実施額 有形固定資産 4,115百万円 無形固定資産 243 計 4,359	(注1)売上高のうち食品加工業者等に対する商品供給高は、1,185百万円です。 (注2)営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 92百万円 仕 入 割 引 234 (注3)営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 731百万円 社 債 利 息 439 (注4)特別利益のうち主なもの 土 地 売 却 益 725百万円 関係会社株式売却益 231 (注5)特別損失のうち主なもの 子会社整理損 744百万円 建 物 売 却 損 283 債務保証損失引当金繰入額 350 減価償却実施額 有形固定資産 4,385百万円 無形固定資産 313 計 4,698 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(注1)売上高のうち食品加工業者等に対する商品供給高は、2,661百万円です。 (注2)営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 193百万円 仕 入 割 引 480 (注3)営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 1,498百万円 社 債 利 息 957 (注4) (注5)特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 903百万円 子会社整理損 739 土 地 売 却 損 255 建 物 除 却 損 312 減価償却実施額 有形固定資産 8,377百万円 無形固定資産 498 計 8,875

リース取引関係

前中間会計期間 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	前事業年度 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装</th> <th>器具及び 備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,362</td> <td>6,913</td> <td>224</td> <td>11,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>864</td> <td>3,641</td> <td>47</td> <td>4,553</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,497</td> <td>3,272</td> <td>177</td> <td>6,947</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装	器具及び 備	その他	合計	取得価額相当額	4,362	6,913	224	11,501	減価償却累計額相当額	864	3,641	47	4,553	中間期末残高相当額	3,497	3,272	177	6,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装</th> <th>器具及び 備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,174</td> <td>4,447</td> <td>213</td> <td>7,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>864</td> <td>1,802</td> <td>85</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,310</td> <td>2,644</td> <td>128</td> <td>5,083</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装	器具及び 備	その他	合計	取得価額相当額	3,174	4,447	213	7,834	減価償却累計額相当額	864	1,802	85	2,751	中間期末残高相当額	2,310	2,644	128	5,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装</th> <th>器具及び 備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,152</td> <td>5,199</td> <td>213</td> <td>8,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>681</td> <td>2,231</td> <td>65</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,470</td> <td>2,968</td> <td>148</td> <td>5,587</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装	器具及び 備	その他	合計	取得価額相当額	3,152	5,199	213	8,565	減価償却累計額相当額	681	2,231	65	2,978	期末残高相当額	2,470	2,968	148	5,587
	機械及び 装	器具及び 備	その他	合計																																																										
取得価額相当額	4,362	6,913	224	11,501																																																										
減価償却累計額相当額	864	3,641	47	4,553																																																										
中間期末残高相当額	3,497	3,272	177	6,947																																																										
	機械及び 装	器具及び 備	その他	合計																																																										
取得価額相当額	3,174	4,447	213	7,834																																																										
減価償却累計額相当額	864	1,802	85	2,751																																																										
中間期末残高相当額	2,310	2,644	128	5,083																																																										
	機械及び 装	器具及び 備	その他	合計																																																										
取得価額相当額	3,152	5,199	213	8,565																																																										
減価償却累計額相当額	681	2,231	65	2,978																																																										
期末残高相当額	2,470	2,968	148	5,587																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,947</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,264	1年超	5,683	合計	6,947	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,083</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,067	1年超	4,015	合計	5,083	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,587</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,097	1年超	4,490	合計	5,587																																										
1年以内	1,264																																																													
1年超	5,683																																																													
合計	6,947																																																													
1年以内	1,067																																																													
1年超	4,015																																																													
合計	5,083																																																													
1年以内	1,097																																																													
1年超	4,490																																																													
合計	5,587																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	690	減価償却費相当額	690	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	573	減価償却費相当額	573	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,218	減価償却費相当額	1,218																																																
支払リース料	690																																																													
減価償却費相当額	690																																																													
支払リース料	573																																																													
減価償却費相当額	573																																																													
支払リース料	1,218																																																													
減価償却費相当額	1,218																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												



有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			前事業年度末 (平成12年2月29日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	35	55	20	71	73	1	35	34	0
債券									
その他									
小計	35	55	20	71	73	1	35	34	0
固定資産に属するもの									
株式	4,654	5,043	389	4,574	4,734	159	4,397	4,466	69
債券	473	473	0	120	120	0	102	101	0
その他									
小計	5,127	5,516	389	4,695	4,854	159	4,500	4,568	68
合計	5,163	5,572	409	4,767	4,927	160	4,535	4,603	68

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券  
気配等を有する有価証券  
(上場・店頭売買有価証券を除く)  
上記以外の債券  
(時価の算定が困難なものを除く)

主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。  
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年2月29日現在)
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円	0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額			
	前中間会計期間末	当中間会計期間末	事業年度末
流動資産に属するもの			
割引金融債	49百万円	49百万円	49百万円
公社債投資信託	百万円	850百万円	百万円
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く 非上場株式	1,789百万円	1,488百万円	1,840百万円
残存償還期限が 1年以内の債券 (利付金融債)	50百万円	442百万円	401百万円

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)	前事業年度 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、固定金利債務と変動金利債務を、当社が最適と判断した比率に調整することにより効果的に金利コスト全体を管理しております。具体的には長期変動金利の支払利息を固定化するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、資金調達コストの低減のためにのみ行い、投機目的の取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が現在利用している金利スワップ取引には将来の金利上昇リスクがあります。また、これら取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議の承認を受けた後、財務部が実行・管理し、財務本部長が、取締役会に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社は、固定金利債務と変動金利債務を、当社が最適と判断した比率に調整することにより効果的に金利コスト全体を管理しております。具体的には長期変動金利の支払利息を固定化するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、資金調達コストの低減のためにのみ行い、投機目的の取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が現在利用している金利スワップ取引には将来の金利上昇リスクがあります。また、これら取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議の承認を受けた後、財務部が実行・管理し、財務本部長が、取締役会に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社は、固定金利債務と変動金利債務を、当社が最適と判断した比率に調整することにより効果的に金利コスト全体を管理しております。具体的には長期変動金利の支払利息を固定化するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、資金調達コストの低減のためにのみ行い、投機目的の取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が現在利用している金利スワップ取引には将来の金利上昇リスクがあります。また、これら取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議の承認を受けた後、財務部が実行・管理し、財務本部長が、取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
金利関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			前事業年度末 (平成12年2月29日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	16,000	14,000	406	406	24,000	23,000	399	399	16,000	14,000	417	417
	受取変動・支払固定	13,375	11,750	2	2	11,750	10,125	71	71	13,062	11,437	93	93
	合計	29,375	25,750	409	409	35,750	33,125	327	327	29,062	25,437	324	324

- (注) 1. 時価の算定方法……金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. そ の 他

中間配当に関する事項

平成12年10月18日開催の取締役会におきまして、中間配当を行なうことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額 663百万円  
1株当たりの金額 10円50銭

# 中間監査報告書

平成 12年 11月 24日

株式会社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

代表社員  
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社イズミの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。